

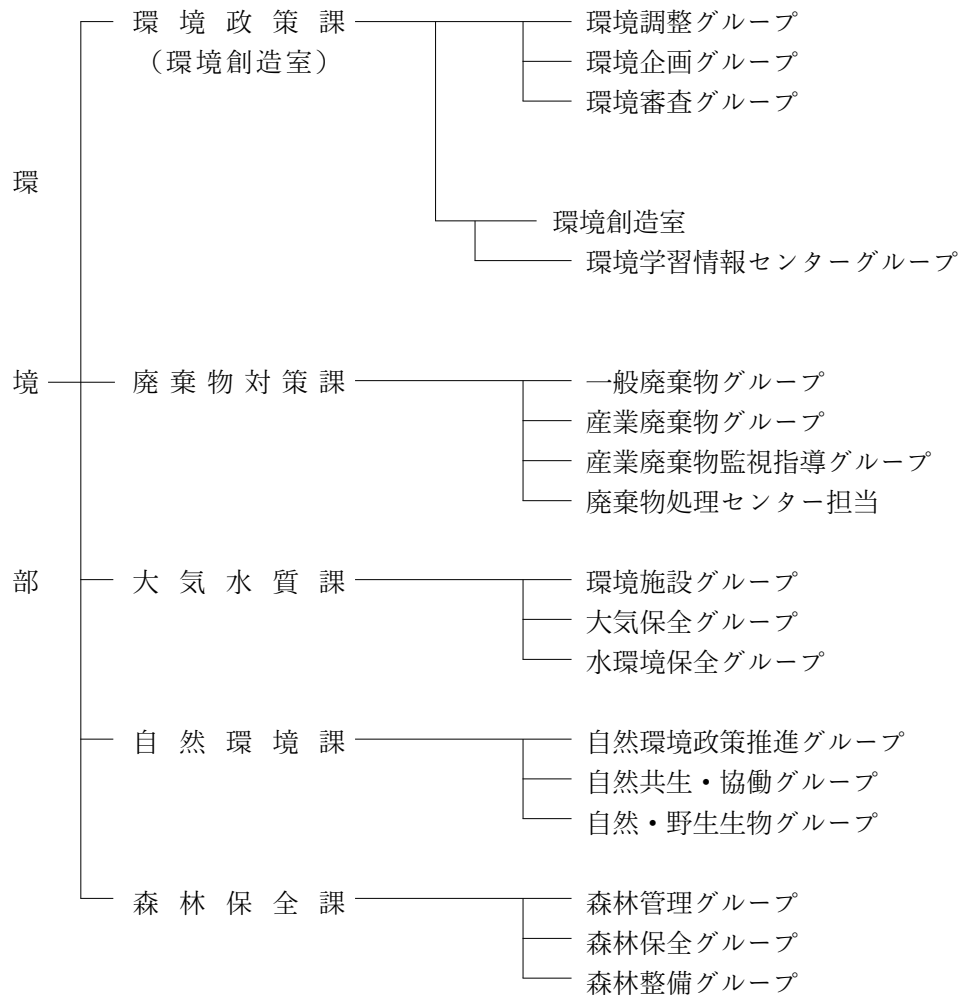
資料編

2. 環境行政組織と予算

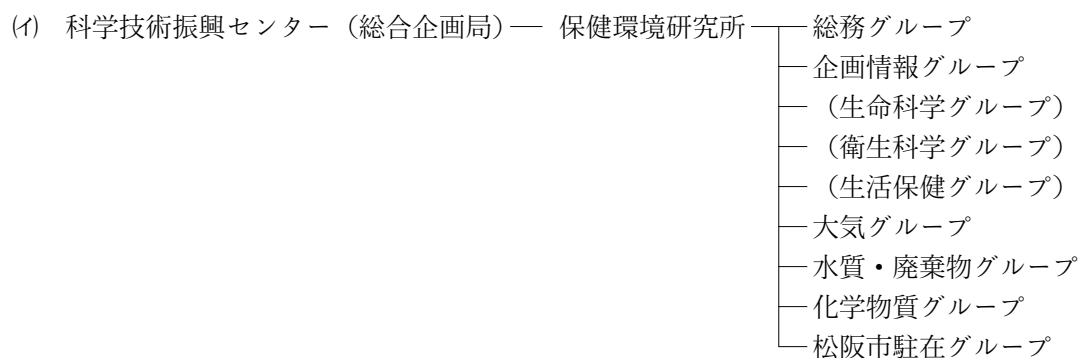
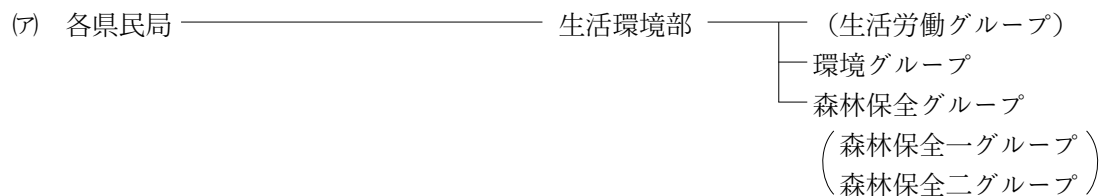
(1) 環境行政組織（平成12年度）

資料2-1 環境関係機構

ア 環境部環境関係機構図（本庁機関及び地域機関）



イ 他部局に所属する地域機関



資料編

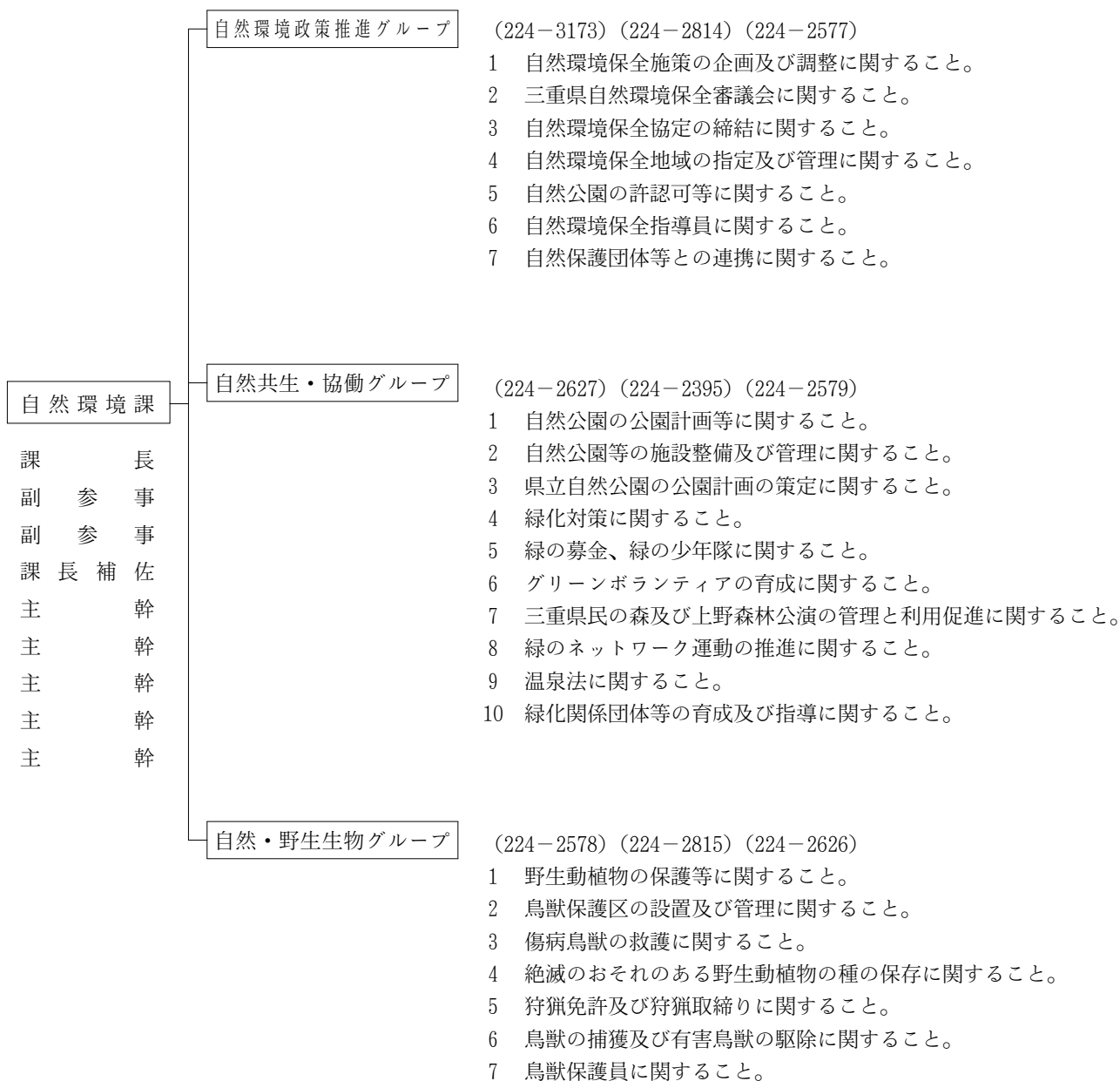
2. 環境行政組織と予算

資料2-2 事務分掌〔()は電話番号〕

部長 次長 次長兼廃棄物 政策審議監 審議監 森林政策審議監 参事 (財三重県環 境保全事業団 へ派遣) 参事 (財三重県環 境保全事業団 へ派遣) 参事 (財三重県環 境保全事業団 へ派遣) 参事 (財三重県森 林協会へ派遣) 環境政策課 (環境創造室) 課長 調整監 地域改善対策監 環境創造室長 環境学習情報監 副参事 副参事 企画監 副参事 (財三重県環 境保全事業団 へ派遣) 企画員 主幹 主幹 主幹 主幹 主幹	環境調整グループ 環境企画グループ 環境審査グループ 環境創造室 環境学習情報 センターグループ	(224-2367) (224-2313) (224-2308) 1 部内職員の身分取扱に関する事。 2 部内の予算の総合調整に関する事。 3 環境部関係公益法人の許認可及び監督に関する事。 4 部内の庶務経理の一元化に関する事。 5 三重県環境審議会に関する事。 (224-2309) (224-2314) 1 総合計画の推進に関する事。 2 環境行政の企画及び調整に関する事。 3 県議会の連絡調整に関する事。 4 部内の広報及び広聴に関する事。 5 三重県環境基本条例の施行に関する事。 6 三重県環境基本計画に関する事。 (224-2318) (224-2366) 1 環境影響評価法に関する事。 2 三重県環境影響評価委員会に関する事。 3 三重県公害事前審査会に関する事。 4 環境保全協定に関する事。 5 公害紛争処理法に関する事。 6 三重県公害審査会に関する事。 (224-2315) (224-3109) (224-2316) (224-2411) 1 環境先進県づくり(環境県民運動等)の推進に関する事。 2 地球環境保全に関する事。 3 三重県公害防止条例に関する事。 4 ISO14001に関する事。 5 グリーン購入に関する事。 6 環境調整システムに関する事。 7 国際環境協力に関する事。 (0593-29-2000) 1 環境学習情報センター運営に関する事。 2 環境教育・学習に関する事。 3 環境情報システムに関する事。 4 環境監視に関する事。
--	---	--

廃棄物対策課 課長 副参事(併) 副参事 副参事 副参事 副参事 副参事 副参事 副参事 副参事 (財三重県環境保全事業団へ派遣) 課長補佐 主幹(併) 主幹(併) 主幹 主幹 主幹 主幹 主幹 主幹 主幹 (財三重県環境保全事業団へ派遣) 主幹 (財三重県環境保全事業団へ派遣)	一般廃棄物グループ	(224-2389) (224-3195) (224-2385) (224-2358) 1 廃棄物施策の企画及び調整に関する事。 2 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に関する事。(一般廃棄物に限る) 3 一般廃棄物処理施設の整備事業に関する事。 4 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(容器包装リサイクル法)に関する事。 5 特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)に関する事。 6 下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法に関する事。 7 下水道法に関する事(終末処理場の維持管理に限る)。 8 再生資源の利用の促進に関する法律に関する事。 9 廃棄物処理施設整備緊急措置法に関する事。 10 R D F化構想の推進に関する事。 11 清潔で美しい三重をつくる条例に関する事。
	産業廃棄物グループ	(224-2361) (224-2475) (224-2422) 1 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に関する事(産業廃棄物に限る)。 2 産業廃棄物処理計画の策定に関する事。 3 産業廃棄物処理指導要綱及び県外産業廃棄物の適正処理に関する指導要綱に関する事。 4 産業廃棄物情報管理に関する事。
	産業廃棄物監視指導グループ	(224-2388) (224-2386) (224-2483) 「廃棄物ダイヤル110番」(フリーダイヤル0120-53-8184) 産業廃棄物処理業者等の監視指導等に関する事。
	廃棄物処理センター担当	(224-2368) (224-2061) 1 産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する事。 2 廃棄物処理センターの整備に関する事。

大気水質課 課長 副参事兼課長補佐 副参事 課長補佐 主幹 主幹 主幹 主幹	環境施設グループ	(224-2384) (224-2363) (224-2364) (224-2387) 1 大気・水環境施策等の企画及び調整に関する事 2 生活排水対策の総合推進・調整に関する事 3 合併処理浄化槽等の設置促進に関する事 4 ゴルフ場等の維持管理指導要綱に関する事 5 水道事業者等に対する指導助言に関する事 6 広域的水道整備計画に関する事 7 三重県水道災害広域応援に関する事 8 特定建築物の維持管理についての指導助言に関する事
	大気保全グループ	(224-2362) (224-2379) (224-2380) 1 大気汚染防止法に関する事 2 地球温暖化対策に関する事 3 ダイオキシン類対策の総括に関する事 4 特定科学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律に関する事 5 公害防止組織の整備に関する法律に関する事 6 騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法に関する事 7 地域公害防止計画に関する事 8 大気、水質の常時監視に関する事 9 フロン対策に関する事
	水環境保全グループ	(224-2382) (224-2381) 1 水質汚染防止法に関する事 2 伊勢湾の水環境保全対策に関する事 3 環境ホルモン対策の総括に関する事 4 土壌汚染対策に関する事 5 地盤沈下に関する事



森林保全課 課長 副参事 課長補佐 主幹 主幹 主幹 主幹	森林管理グループ	(224-2566) (224-2571) (224-2564) 1 森林保全施策の企画及び調整に関する事 2 森林審議会に関する事 3 森林法に関する事(地域森林計画編成、森林測量に限る) 4 森林GISに関する事 5 公有林野の指導に関する事
	森林保全グループ	(224-2570) (224-2569) (224-2575) (224-2576) 1 治山治水緊急措置法に関する事(治山事業に限る) 2 保安林整備臨時措置法に関する事 3 森林法に関する事(保安林、保安施設地区、林地開発行為、森林火災予防に限る) 4 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に関する事(林地荒廃防止に限る) 5 地すべり等防止法に関する事(保安林または保安施設地区の存する地すべり区域に限る) 6 森林病虫害等防除法に関する事 7 海辺の森林公有化支援に関する事 8 緑資源公団に関する事 9 砂利採取法に関する事(保安指定区域及び地すべり等防止法の指定区域に限る)
	森林整備グループ	(224-2561) (224-2573) (224-2757) (224-2574) 1 林道事業に関する事 2 造林・間伐事業に関する事 3 林業種苗法に関する事 4 森林国営保険法に関する事 5 木曾三川水源造成公社に関する事 6 農林水産施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律に関する事(林道に限る)

県民局生活環境部

北勢県民局生活環境部 (桑名環境グループ) (鈴鹿環境グループ)	(0593-52-0593) (0594-24-3624) (0593-82-8675)
津地方県民局生活環境部	(059-223-5083)
松阪地方県民局生活環境部	(0598-50-0530)
南勢志摩県民局生活環境部	(0596-27-5284)
伊賀県民局生活環境部	(0595-24-8139)
紀北県民局生活環境部	(05972-3-3484)
紀南県民局生活環境部	(05978-9-6937)

環境グループ

- 1 大気、水質等公害防止に関する事。
- 2 廃棄物に関する事。
- 3 公害苦情処理に関する事。
- 4 浄化槽に関する事。
- 5 水道に関する事。
- 6 温泉に関する事。
- 7 特定建築物に関する事。
- 8 環境教育に関する事。
- 9 自然公園及び自然保護に関する事。
- 10 保安林の整備、管理に関する事。
- 11 林地開発に関する事。
- 12 鳥獣保護及び狩猟に関する事。
- 13 森林病虫害対策に関する事。
- 14 林産物の獣害対策に関する事。
- 15 公園の整備に関する事。
- 16 森林計画の樹立に関する事。
- 17 緑化の推進に関する事。
- 18 県民の森の整備に関する事。

森林保全(一・二)グループ

- 1 国補治山事業に関する事。
- 2 県単治山事業に関する事。
- 3 山地災害危険地対策に関する事。
- 4 治山関係の災害復旧に関する事。
- 5 造林に関する事。
- 6 間伐に関する事。
- 7 林業種苗及び育苗に関する事。
- 8 森林国営保険事務に関する事。
- 9 林道事業に関する事。
- 10 林道施設の災害復旧に関する事。

保健環境研究所	所 長	総務グループ (0593-29-3800)	1 公印の管守。
	次 長		2 文書の処理及び保存。
	次 長		3 職員の身分及び服務。
	精度管理監		4 予算及び経理。
	総括研究員		5 財産の管理。
	総括研究員		6 庁舎管理。
	総括研究員		7 その他庶務。
所 長 次 長 次 長 精度管理監 総括研究員 総括研究員 総括研究員 総括研究員 主幹研究員 主幹研究員 主幹研究員 主幹研究員 主幹研究員 主幹研究員 主幹研究員 主幹研究員		企画情報グループ (0593-29-2914)	1 調査研究・試験検査等の総合調整、推進。
			2 I S O 9002認証業務の総合調整、推進。
			3 地方感染症情報センター業務。
			4 保健事業の疫学的調査研究。
			5 公衆衛生情報の収集、解析及び提供。
			6 公衆衛生に関する研修指導及び技術支援。
			7 その他企画情報業務。
		大気グループ (0593-29-2925)	1 法・条例に基づく規制対象工場への立入検査（大気に関するもの）。
			2 有害大気汚染物質モニタリング調査。
			3 酸性雨調査。
			4 問題発生に関すること。
		水質・廃棄物グループ (0593-29-2926)	1 法・条例に基づく規制対象工場への立入検査（水質に関するもの）。
			2 多自然型河川づくりに関する研究。
	3 環境ホルモン類に関する研究。		
	4 伊勢湾の生態系の回復に関する研究。		
	5 産業廃棄物の溶出試験及び最終処分場の浸出液分析。		
	6 問題発生に関すること。		
	化学物質グループ (0598-29-2927)	1 有害大気汚染物質モニタリング調査。	
		2 化学物質環境汚染実態調査。	
		3 環境ホルモン類に関する研究。	
		4 山地森林の環境保全機能調査。	
		5 問題発生に関すること。	
	松阪市駐在グループ (0598-50-0537)	1 法・条例に基づく規制対象工場への立入検査（大気に関するもの）。	
		2 法・条例に基づく規制対象工場への立入検査（水質に関するもの）。	
		3 環境影響事後調査。	
		4 産業廃棄物の溶出試験及び最終処分場の浸出液分析。	
		5 伊勢湾広域総合水質調査。	

資料編

2. 環境行政組織と予算

資料2-3 環境担当職員の推移

名称		年月		S38・7	S41・6	S42・10	S43・4	S44・4	S45・4	S55・11	S46・5	S46・8	S47・4	S48・4	S49・4	S50・4									
公害対策室 (38・7)	企画部公害課 (41・4)	衛生部公害課 (41・4)	衛生部公害局 (45・11)	指導課	環境部 (47・4)	環境調整課	大気騒音課	水質課	環境整備課 (46・5)	環境保全課	15	13	13	21	23	28	28								
				規制課		9					11	10	12	15	16	13	13	13	11	11	11	11			
公害センター (42・8)								11	13	14	15	15	15	22	30	34	36	36							
計						9	11	21	25	29	31	43	51	58	86	93	100	103							

名称		年月		S51・6	S52・6	S53・6	S54・1	S55・4	S55・6	S56・4	S57・4	S58・4	S59・4	S60・4	S61・4	S62・4	S63・4	H元・4	H2・4	H3・4	H4・4			
生活環境部 (51・4)	総務課	保健環境部 (61・4)	環境部 (61・4)	医務環境課 (環境部門)	26	27	26	28	28	28	29	29	30	29	27	28	27	27	27	28	29	28		
				大気水質課	16	19	20	19	19	19	18	18	18	18	18	19	18	18	18	18	18	18	18	18
				環境施設課	13	13	12	16	17	17	18	18	16	17	18	18	19	18	19	19	19	20	19	20
				観光農林水産課 (自然保護部門)	15	15	12	18	19	21	21	21	20	20	21	13	13	12	12	12	12	12	12	12
環境科学センター (51・4)				34	33	33	31	32	32	33	34	32	31	32	32	32	32	31	32	32	32	32		
保健所環境課(11カ所) (51・4)				43	45	44	44	43	45	49	48	48	48	48	48	47	47	47	45	47	46	47		
計				147	152	147	156	158	162	168	168	164	163	164	157	156	155	152	157	156	157			

名称		年月		H5・4	H6・4
保健環境部 (51・4)	環境政策課	17	22		
	生活環境課	24	24		
	大気水質課	16	17		
農林水産部	緑化推進課 (自然保護部門)	12	13		
環境科学センター(51・4)		32	32		
保健所環境課(11カ所)(51・4)		47	48		
計		148	156		

名称		年月		H7・4	H8・4	H9・4
環境安全部 (7・4)	環境安全政策課	41	43	42		
	廃棄物対策課	18	19	23		
	大気水質課	17	17	21		
	自然環境課	13	13	12		
環境科学センター(51・4)		32	32	32		
保健所環境課(11カ所)(51・4)		49	49	49		
計		170	173	179		

名称		年月		H10・4	H11・4	H12・4
環境部 (10・4)	環境政策課	45	47	50		
	廃棄物対策課	26	25	30		
	大気水質課	20	19	20		
	自然環境課	19	19	17		
	森林保全課	25	25	21		
生活環境部 (生活労働グループを除く) (7カ所)(10・4)		148	155	160		
計		283	290	298		

資料編

2. 環境行政組織と予算

(2) 環境関係附属機関、協議会等

資料2-4 環境関係附属機関等

名称	設置法令 (設置年月日)	所掌事務	組織	備考
環境審議会	環境基本法第43条第1項 (H6. 8. 1)	環境の保全に関する基本的事項を調査審議すること。	会長 1人 副会長 2人 委員 30人以内 (含会長、副会長) 専門委員 幹事 若干名	会長 矢谷隆一
公害事前審査会	三重県公害事前審査会条例 第1条 (S47. 7. 7)	工場又は事業場の新設又は増設に伴う公害の防止に関する技術的事項を審査すること。	会長 1人 委員 10人以内 (含会長) 幹事 若干名	会長 林 顯效
環境影響評価委員会	三重県環境影響評価条例 第50条第1項 (H10. 12. 24)	(1)環境影響評価の技術指針に関すること。 (2)環境影響評価方法書・準備書について知事に意見を述べること。 (3)事後調査報告書等について知事に意見を述べること。 (4)その他環境影響評価に関する重要な事項で、知事が必要と認める事項に関すること。	会長 1人 委員 20人以内 (含会長) 幹事 若干名	会長 吉田弘一
公害審査会	三重県公害審査会条例第2条 (S45. 11. 1)	公害に係る紛争について、あつせん、調停及び仲裁その他公害紛争処理法に規定された事務に関すること。	会長 1人 委員 13人 (含会長) 専門調査員若干名	会長 中嶋 寛
公害健康被害認定審査会	公害健康被害の補償等に関する法律第44条 (S49. 12. 24)	公害健康被害者の認定更新審査等、法律によりその権限に属した事項を審査すること。	会長 1人 副会長 1人 委員 15人以内 (含会長、副会長)	会長 中嶋 寛
自然環境保全審議会	三重県自然環境保全条例第12条 (S48. 7. 6)	三重県自然環境保全条例、三重県立自然公園条例及び鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律(審議会の権限に属している事項)、温泉法(審議会の権限に属している事項)の所掌事務を調査審議すること。	会長 1人 副会長 1人 委員 30人以内 (含会長、副会長)	会長 上島法博
森林審議会	森林法第68条 (S26. 10. 30)	森林法又は他の法令の規定により、その権限に属せられた事項を処理するほか、この法律の施行に関する重要事項について審議すること。	会長 1人 委員 15人以内 (含会長)	会長 飛岡次郎

資料編

2. 環境行政組織と予算

資料2-5 協議会等

名 称	設置年月日	所 掌 事 務	構 成
三重県公害保健医療研究協議会	S42. 12. 16	四日市地域における大気汚染の人体影響に関する調査研究等を行い、公害保健医療対策を確立すること。	三重県、四日市市、四日市医師会、三重大学
鈴鹿国定公園協会	S43. 9. 10	公園の自然環境の保全、利用の促進及び管理の万全を図り、もって国民の保健、休養及び教化に資すること。	三重県、滋賀県、関係市町村、交通会社
伊勢湾総合対策協議会	S45. 12. 8	伊勢湾及びその周辺地域の総合的発展と環境保全を図るため、調査研究及び連絡協議すること。	三重県、愛知県、岐阜県、名古屋市
室生赤目青山国定公園協会	S45. 12. 22	公園の健全な発展を期するとともに関係機関の連絡調整を図ること。	三重県、奈良県、関係市町村、交通会社
鈴鹿川浄化対策促進協議会	S46. 9. 9	鈴鹿川水域の浄化を図るため、統合的、一体的な計画の推進と協力体制を強化し、水質保全と生活環境の保全に寄与する。	国の関係機関、三重県、四日市市、鈴鹿市、亀山市、楠町、関町
淀川水質汚濁防止連絡協議会	S46. 9. 21	淀川水系の水質汚濁防止対策の検討、各関係機関相互の連絡調整をし、淀川の水質改善を行うこと。	国の関係機関、三重県、大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、関係市、水資源開発公団関西支社、阪神水道企業団
木曾川水系水質保全連絡協議会	S47. 8. 28	木曾川水系の水質保全対策に関する各関係機関相互の連絡調整を図ること。	国の関係機関、三重県、愛知県、岐阜県、長野県、名古屋市、水資源開発公団中部支社
三重県北伊勢地盤沈下防止対策連絡協議会	S49. 11. 1	北伊勢地方における著しい地盤沈下に対して、関係行政機関と連携し、総合的かつ効果的な対策を広域的に推進すること。	三重県、関係市町、四日市港管理組合
熊野川水質汚濁防止連絡協議会	S53. 2. 3	新宮川水系の河川及び貯水池等に係る水質汚濁防止に関する各関係機関相互の連絡協議を行うこと。	国の関係機関、三重県、和歌山県、奈良県、関係市町村

資料編

2. 環境行政組織と予算

名 称	設置年月日	所 掌 事 務	構 成
全国湖沼環境保全対策推進協議会	S56. 9. 9	湖沼を有する都道府県相互の連絡協調を図り、湖沼の環境保全対策を推進する。	三重県、滋賀県等全47都道府県
三重県松くい虫被害対策連絡協議会	S57. 8. 18	松くい虫被害対策を適正かつ円滑に実施するため、防除対策等について検討、協議すること。	農林水産関係団体、有識者、防除に関心を有する団体、国、市町村、三重県
三重四水系水質汚濁対策連絡協議会	H 3. 1. 18	鈴鹿川、雲出川、榑田川、宮川の河川及び水路に係わる水質汚濁対策に関する各関係機関相互の連絡調整を図る。	国の関係機関、三重県、流域市町村
三重県自動車交通公害対策推進協議会	H 5. 7. 9	三重県における自動車交通公害防止対策の総合的な推進を図る。	国、三重県等の関係行政機関及び日本道路公団等の関係事業者団体
三重県フロン回収・処理推進協議会	H 9. 3. 17	関係業界団体、事業所、行政の連携により、フロン回収・処理を推進する。	関連業界団体、事業所、市町村、三重県
吉野熊野国立公園協会	H11. 2. 1	公園の健全な発展及び国立公園思想の普及を図るとともに国民の保健、休養、教化及び国際親善の増進に寄与すること。	三重県、和歌山県、奈良県、交通会社
英虞湾的矢湾生活排水処理対策推進協議会	H12. 2. 1	生活排水による英虞湾域、的矢湾域の水質汚濁を防止するための対策を検討、協議すること。	三重県、鳥羽市、浜島町、大王町、志摩町、阿児町、磯部町、その他
県・市町村環境協働連携会議	H12. 7. 12	廃棄物対策、自然環境保全など幅広い環境対策について県と市町村が協働・連携して効果的な環境施策を展開する。	県、県内69市町村
環境創造活動を進める三重県民の会	H12. 7. 21	県民、事業者、行政が一体となって組織的な統一行動により環境県民運動を展開する。	県民、事業者、行政の代表63団体
企業環境ネットワーク・みえ	H12. 11. 27	企業と行政、企業間の環境を軸にしたネットワークを形成し、相互の情報交換を重ねながら、企業活動と環境保全活動の調和した「循環型経済システム」の構築を目指す。	三重県、I S O 14001認証取得企業等

資料編

2. 環境行政組織と予算

(3) 予算

資料2-6 県一般会計予算と環境関係予算の推移

(単位：千円)

年度 区分	H元	H 2	H 3	H 4	H 5
一般会計 予算	(107.0) 509,506,906	(107.3) 546,774,155	(107.8) 589,255,344	(106.8) 629,330,529	(105.6) 664,388,891
環境関係 予算	(105.6) 2,070,313	(117.6) 2,433,742	(101.5) 2,471,393	(104.5) 2,583,454	(115.2) 2,974,904

年度 区分	H 6	H 7	H 8	H 9	H10
一般会計 予算	(104.4) 693,346,599	(101.4) 703,188,182	(106.8) 751,161,815	(102.1) 767,045,850	(101.7) 780,070,592
環境関係 予算	(108.0) 3,212,612	(115.9) 3,723,901	(114.3) 4,255,190	(101.1) 4,302,998	(463.7) 19,956,765
					(162.1) 6,974,634

年度 区分	H11	H12
一般会計 予算	(97.9) 763,312,178	(101.4) 773,743,475
環境関係 予算	(89.9) 17,947,650	(94.2) 16,900,408
	(89.5) 6,239,971	(85.0) 5,303,173

[注] 平成10年度の環境関係予算については、組織替えに伴い、上段に森林関係予算を含めた額、下段に従来どおりの推移を示した。

[注] () は、前年度に対する比率を示す(単位：%)

資料編

2. 環境行政組織と予算

資料2-7 環境関連予算（平成12年度当初予算）

（単位：千円）

事業名	予算額	内容
環境保全関係給与費	1,490,594	人件費
環境保全総務費	17,788	一般管理運営費他
環境保全施設整備助成事業費	4,532	利子補給金他
環境審議会運営費	2,061	環境審議会の運営
環境企画調整事業費	5,448	企画調整費
みんなで創る三重の環境フェア(仮称)事業費	30,000	環境保全をテーマにしたフェアの実施
公害防止条例改正事業費	5,650	新たな環境問題に対応した条例への改正
公害紛争処理法施行費	1,146	公害審査会の運営他
公害事前審査費	1,171	公害事前審査会の運営
環境影響評価費	6,669	環境影響評価制度の運用
みんなで取り組むエコロジーライフ推進事業費	13,823	環境保全活動の県民等とのタイアップ事業、グリーン購入の実践、地球温暖化対策事業他
国際環境協力推進費	6,820	河南省からの研修生受け入れ他
みんなで守り育てる環境保全事業費	57,898	県民局への環境管理システム(ISO14001)の拡大、市町村、中小企業へのISO14001の取得支援
みんなで取り組むごみの減量・リサイクル推進事業費	111,344	ごみの減量化、リサイクル促進の啓発、事業補助他
環境教育推進事業費	13,215	環境学習講座、こどもエコクラブ交流会、子ども環境会議の開催他
環境学習情報センター運営費	187,101	環境情報等システム機器リース等管理運営費
発生抑制事業費	2,197	ごみの減量化、資源化の促進のための啓発事業他
資源循環型処理施設整備費等補助金	32,261	資源循環型処理施設整備補助
RDF化構想推進事業費	1,272,882	RDF焼却・発電施設の整備他
廃棄物適正処理推進事業費	87,547	一般廃棄物処理施設整備等に対する助言指導、ダイオキシン緊急対策施設整備補助、産業廃棄物処理監視指導他
廃棄物処理センターによる適正処理推進事業費	264,338	公共関与による廃棄物処理センター整備
環境にやさしい生活様式促進事業費	3,508	環境美化普及啓発、清潔で美しい三重づくり推進事業補助
し尿処理等対策推進事業費	26,684	し尿処理施設整備補助、し尿処理施設整備に係る水洗化促進事業補助
大気規制費	4,463	大気汚染防止のための立入検査、規制事務、光化学スモッグ対策他
自動車交通公害防止対策費	618	電気自動車の維持管理他
環境情報地域展開事業費	151,377	産業廃棄物自主情報公開、ダイオキシン、環境ホルモンの調査、PRTTRの推進他
フロン対策費	2,091	回収フロン処理費用補助、フロン回収普及啓発
騒音、振動、悪臭対策費	9,037	工場等に対する立入り検査、指導他
観測調査費	117,729	大気・水質テレメーターの維持管理

資料編

2. 環境行政組織と予算

事業名	予算額	内容
公害患者対策費	120,033	公害による健康被害者への補償給付他
水環境保全対策費	59,910	公共用水域・地下水質の常時監視他
水質規制費	4,089	水質保全のための立入り検査、水質汚濁物質排出量調査、ゴルフ場適正維持管理指導他
生活排水対策費	604,437	合併処理浄化槽設置促進事業補助、生活排水汚濁水路浄化施設整備補助他
高度処理推進費	1,313	高度処理型合併処理浄化槽設置促進事業補助
閉鎖性水域水質保全対策費	3,894	閉鎖性水域の水質汚濁の実態調査他
土壌汚染対策費	5,426	土壌汚染状況調査他
地盤沈下対策費	15,887	地盤沈下実態観測対策費他
環境管理推進費	1,011	公害防止計画の推進、公害防止条例に基づく工場等立地の審査
自然環境総務費	7,624	管理運営、企画調整費
自然環境重要地域保全事業費	2,488	自然環境保全審議会の運営、自然環境保全地域の指定他
自然公園管理事業費	31,847	自然公園の保護及び利用の適正管理、県立自然公園計画の策定、自然公園施設の維持管理他
自然公園等利用施設整備事業費	388,500	自然公園利用施設の整備、維持保全・補修
温泉法施行費	53,300	ふれあい・やすらぎ温泉地整備事業補助他
貴重・希少な野生生物保護事業費	42,502	野生生物の調査・保全、鳥獣保護員の設置、狩猟免許の講習会・試験の実施
野生鳥獣共存確保事業費	30,920	鳥獣保護対策、ツキノワグマ、サル、シカ生息実態調査、有害鳥獣の駆除他
小計	5,303,173	

森林関係

事業名	予算額	内容
緑化推進費	2,338	緑化普及啓発他
緑地造成事業費	5,350	公共施設等の周辺緑化
三重県民の森管理費	22,068	施設の維持管理、補修
上野森林公園管理費	36,200	施設の維持管理
グリーンボランティア育成推進事業費	4,200	グリーンボランティアの育成、地域に根ざした森林づくり活動の実施
環境保全パートナーシップ推進事業費	38,920	緑のNPO活動支援センターの運営、助成、緑づくりの活動フィールドあっせん活動の支援、自然環境保全のための市町村の施設整備への助成
森林総務費	560,991	管理運営費、人件費、地域森林計画の樹立、森林審議会の運営、森林GISの整備
森林病虫害防除費	41,549	森林病虫害等防除他
造林費	1,001,705	造林、間伐、優良種苗確保、広葉樹植栽県民運動他
林道費	3,361,375	林道開設、改良、林業地域総合整備他
治山費	6,245,559	治山、保安林整備管理他
林野災害復旧費	276,980	林道施設災害復旧
小計	11,597,235	

合計	16,900,408	
----	------------	--